

将来人口推計の科学的基礎と推計手法

－わが国と諸外国の比較を通じて－

Scientific Basis and Methodology for Population Projections Through the Comparison of Japan and Other Countries

石井太 (国立社会保障・人口問題研究所)

Futoshi Ishii (ishii-futoshi@ipss.go.jp)

(National Institute of Population and Social Security Research)

守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

(moriizumi-rie@ipss.go.jp)

(National Institute of Population and Social Security Research)

国立社会保障・人口問題研究所 (旧人口問題研究所) は、戦前よりわが国の全国将来人口推計を行っている。近年では国勢調査結果の公表に合わせて5年ごとに推計を行っており、2017年4月には2015年国勢調査を基準人口とした「日本の将来推計人口 (平成29年推計)」が公表されたところである。この将来推計人口は、出生、死亡、移動という人口変動要因に基づいてコーホート毎に将来人口を投影するコーホート要因法により推計が行われている。特に、この推計では、客観性・中立性を重視する観点から、出生、死亡、移動の仮定について、過去から現在に至るまでに観測された人口学的データの傾向・趨勢を将来に向けて投影する人口学的投影手法により推計が行われているところである。

このような人口学的投影手法は他の諸外国や国際機関などが行う将来人口推計においてもその科学的基礎として用いられている。昨年、日本人口学会研究企画委員会では、「将来人口推計の科学性について」に関する報告書を取りまとめたが、これは、国連欧州経済委員会(UNECE)において取りまとめられた「将来人口推計の公表に関する勧告」ドラフトの概要とその評価をまとめたものである。このドラフトは将来人口推計の作成者・利用者・研究者がよりよく意思疎通できるための様々なグッドプラクティスなどを含んだものとなっており、このような欧州における将来人口推計を科学的に行うための取組みは、わが国の将来推計を考える際にも参考とすべき点が多いと考えられる。

本報告では、このUNECE報告書ドラフトの内容を参照しつつ、わが国における将来人口推計の科学的基礎となる推計手法や仮定設定の考え方をまとめるとともに、諸外国の将来人口推計における動向との比較を行う。

1. UNECE「将来人口推計の公表に関する勧告」ドラフトについて

UNECEでは、タスクフォースを組織して「将来人口推計の公表に関する勧告」(Recommendations on communicating population projections)という報告書のドラフトを

準備し、2017年6月に開催された第65回欧州統計家会合においてこの報告書案を必要な修正を行なった上、採択した。この報告書は、「将来人口推計の結果について効果的に意思疎通するための推奨される行動と勧告を提供する」ことを目的とするとされており、将来人口推計の作成者・利用者・研究者がよりよく意思疎通できるための様々なグッドプラクティスなどを含んだ報告書となっている。このような報告書が作成された背景に、投影の作成者は科学的な観点から客観的・中立的な推計を行ってこれを提供しているが、この点に対する利用者の理解は必ずしも十分ではなく、また時に大きく誤解されていることが考えられる。この報告書ドラフトでは、「効果的に意思疎通するための推奨される行動と勧告の提供」を通じて、このような将来人口推計の科学性に対する利用者への認識を深めることが目的の一つとなっているのではないかと考えることができる。

2. わが国の将来人口推計における科学的基礎と手法・諸外国との比較

わが国の将来推計人口においても、過去から現在に至るまでに観測された人口学的データの傾向・趨勢を将来に向けて投影する人口学的投影手法により推計が行われていること、また将来の出生、死亡等の推移は不確実であることから、当該推計では複数の仮定に基づく複数の推計を行っていることなど、UNECE 報告書ドラフトが推奨しているような将来人口推計の科学的基礎に沿った推計手法が用いられている。また、この将来人口推計では、社会保障審議会人口部会に対して推計手法の考え方等に関する報告を行ってきている。この部会報告は、将来推計に求められる客観性・中立性を担保する観点から、推計の考え方や仮定設定の透明性を明らかにし、公的推計としてのアカウンタビリティを果たすという意味で重要な役割を果たしており、UNECE 報告書ドラフトの想定より高いレベルでの透明性の確保が図られているといえる。

一方、海外でも公的将来人口推計についてはわが国と同様、科学的な人口学的投影手法が用いられているが、特に欧州の公的将来人口推計については、UNECE 報告書ドラフトでのグッドプラクティスで推奨されているような取組みが一部において行われている状況が見て取れる。当日の報告では、諸外国における将来人口推計の手法をわが国のものと比較することなどを通じて、将来人口推計に関する科学的基礎や手法に関して再考することとしたい。

* 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。